【19】

氏　名（国籍）	ムラド・マンスール（チュニジア）
学位の種類	博　　士（経営学）
学位記番号	博　甲　第　3279　号
学位授与年月日	平成15年10月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	社会工学研究科
学位論文題目	**Entry Mode and Performance of Japanese Investments in NAFTA, Europe and NIEs** （日本のNAFTA，欧州，NIEsへの投資の進出形態と業績）

主　査	筑波大学教授	Ph. D.（マネジメント）	松　尾　博　文
副　査	筑波大学教授	経済学博士	星　野　靖　雄
副　査	筑波大学教授	学術博士	門　田　安　弘
副　査	筑波大学講師	Ph. D.（組織行動論）	渡　辺　真一郎
副　査	筑波大学教授	Ph. D.（経済学）	太　田　　誠

論文の内容の要旨

企業は海外直接投資をする際，完全出資にするか合弁にするかという，進出形態に関する意思決定を行う。本論文では，日本企業の欧州における直接投資において，どのような要因が進出形態に影響を与えるのか分析をしている。さらに，NAFTA，欧州，NIEsの各地域における，日本企業の直接投資の収益性が進出形態あるいは，その他のどのような要因によって説明できるかを論じている。

第1章では，この研究の目的，限界，独自性が述べられている。第2章は日本企業の上記の地域での直接投資の現状がまとめられている。第3章は，直接投資における進出形態とその収益性の要因に関する既存の文献がサーベイされており，取引費用の理論，内部化の理論，戦略的行動の理論，資源依存の理論，ダニングの折衷理論（OLIパラダイム），ヒルの戦略的折衷理論が概説されている。著者は本論文の分析を取引費用の理論，内部化の理論，資源依存の理論の3つの理論の統合と位置づけている。第4章から第6章は本論文の主要な貢献を含む。

第4章は，東洋経済海外進出企業総覧の国別編，企業別編の1994年から1998年の間に欧州15カ国へ進出している日系製造企業311社を対象としたデータにロジッスティク回帰分析を適用している。結果として，日本企業が進出形態として完全出資を選択する要因は，企業規模，海外生産比率，進出先のGDPレベルであり，逆に，合弁を選択する要因は海外派遣社員数と投資先企業が資源関連産業であることが示されている。この結果は，資本の完全所有の定義を資本の95％以上として導いているが，75％とした分析も行われている。

第5章では，第4章と同じ東洋経済海外進出企業総覧国別編，企業別編のデータから，日本の製造企業110社の欧州における直接投資の収益性の要因について分析している。直接投資の収益性は親会社の従業員数，親会社の輸出比率，進出先の人口と負の有意な関係があり，逆に，日本人派遣社員数，親会社の研究・開発比率，完全出資の進出形態と正の有意な関係がある事を示している。

第6章では，NAFTAの3カ国，欧州の13カ国，NIEsの4カ国で直接投資をしている日本の上場企業

の製造子会社 890 社の 1998 年でのデータを分析をしている。直接投資の成果を示す従属変数として，収益性，成長率を採用し，進出形態，規模，派遣社員数，子会社の営業年数，産業変数，研究開発比率，広告宣伝比率，人口，インフレ率，そして，文化クラスター，Kogut と Singh による文化距離を説明変数としたモデルを提唱している。分析結果は，NAFTA 地域では合弁の進出形態は収益性と有意な関係があり，その他の地域では，進出形態は収益性と有意な関係がない事が示されている。さらに，収益性は企業規模と子会社の年数と有意な正の関係があり，文化距離等と有意な負の関係があることが示されている。

第 7 章では，全体の結論が述べられている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文の貢献は，日本企業の NAFTA，欧州，NIEs 地域での直接投資における，収益性，進出形態，その他の要因との関係を網羅的に分析しているところにある。この分野の主要な文献は米国企業の海外直接投資の研究であり，日本企業の海外直接投資に関して，違った対象地域での研究は複数なされているものの，この 3 地域の結果の報告はなされていなかった。また，3 地域を構成している国が国として異なった開発段階にある点も注目に値する。

本論文においては，直接投資における業績，進出形態，その他様々な要因に関するデータの相関が報告されているが，その相関を説明する説得力のある理論は導出されていない。そのために，変数の選択と結果の解釈に曖昧さが残る。この分野の理論的な展開が待たれる。

本論文の内容は，国内の査読付学術誌に既に 3 編掲載され，1 つの国際学会と 2 つの国内学会の発表論文集に収録された論文を基にしており，本論文が指摘した視点と知見は学術的に重要なものであると評価されている。

よって，著者は博士（経営学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。